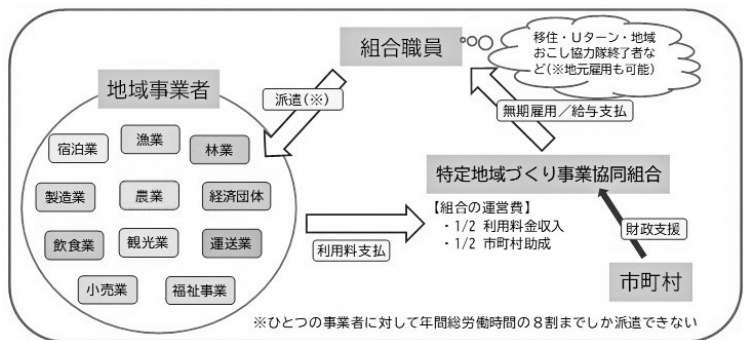


▼美濃明男議員

地域や集落環境を守る取り組みの例として、みんなで支える郷づくり事業により集落の維持管理がされているが、集落を維持するためには個人が管理している家の周辺の環境維持や農地などの生産維持も重要ではないか。これらを維持するため

▼下村賢彦町長

集落の環境整備は、集落に住む人が減ってくる、若しくは高齢化等で家の周辺の草刈りや家の周りの農地等の支障木、景観の面から管理が大変だとの意見がある。行政としては新たに里山保全の補助を作り、自宅周辺の支障木の伐採等もできる里山保全制度を創設した。



今年度からは、日当たり等によって農地に影響が及ぶような場合はその農地周辺の支障木の伐採等もできる制度に拡充した。それと併せてみんなで支える郷づくり事業などを併用し、更に道路等の公共施設等については町の直接作業、草刈り等の作業員もあり、併せながら環境整備に取り組んでいけたらと思う。

Q&A 2

問

災害時等、避難施設のトイレ整備状況について（各避難施設のトイレの状況と和式から洋式へ改修する今後の対応）
 答 拠点や指定の避難所は順次トイレの洋式化に取り組んでいる

▼美濃明男議員

高齢者にとって和式トイレは足腰の弱さや体調などにより、和式での利用が厳しく、避難できないと聞く。

一時的な避難施設とはいえ、生活環境もかなり変わり、集会所などは和式から洋式に改修するところも増加している。今後南海トラフ地震により

Q&A 3

問

県一消防について
 答 検討段階である



山崎悦子
議員

濱田知事はスマートシユリンク（人口減社会に適応するために賢く縮む）の中で、消防の広域化、公共交通の改変、学校統

避難施設での長期滞在になった場合、避難者への体調管理など気を配ることというまでもない。各避難施設のトイレ状況と、和式から洋式へ改修する今後の対応について問う。

▼下村賢彦町長

災害時避難施設のトイレ等の整備状況は、拠点

避難所や指定避難所については順次トイレの洋式化に取り組んでいる。全てではないが、着実に洋式化の環境整備を行っている。

また、各集落や地区集会所等は、集会所等施設への補助金等を活用して洋式化も順次行っている。

▼下村賢彦町長

高知県消防広域化は、本年4月に在り方検討会が開かれ、現在総務や財

務、消防業務そして通信システム等の各専門部会で検討を行っている。嶺北4町村の広域消防本部についても議論がされ、給料の統一化や勤務形態、2交代制から3交代制、通信システムの整備、統一、市町村負担の在り方など、ヒアリングや検討会を行っている。嶺北の広域外でも先日全員協議会が開かれ出席した。高知市以外は小規模の

消防本部で、嶺北は正に小規模であり、事務や指令業務の集約化、そして現場の消防力の強化、特に嶺北等山間地域における消防職員の人材確保など、非常に重要な部分が各消防署の連携によって町民が安心して暮らせることができると考えており、一定の理解をしている。

▼山崎悦子議員

嶺北は、1979年から広域で活動しており、賃金や労働条件は、平準化されていく心配があるのではないかと。労働条件が良くなっていくには財政負担も必要かと思われるが、県や国の補助金は得られるのか。異動が広範囲になったり小規模自治体の配置が減らされる心配はないのか。

▼下村賢彦町長

統一化にあたっての国等の財政支援についてはないと認識している。システム導入や消防の機材導入、個々の整備は補助事業があり有効的に活用し、個々の設備や備品等

Q&A 4

問

平和行政・平和教育について
 答 核兵器廃絶、世界恒久平和の実現を目指していく

▼山崎悦子議員

平和行政、平和教育について、今議会でも8月15日大豊町戦没者追悼の日と議案が上程されている。その中で2度と戦争を繰り返さないという言葉を繰り返さなかった。議決された場合の制定後の平和行政の取り組みについて問う。

▼下村賢彦町長

町としては非核宣言自治体として核兵器廃絶、世界恒久平和の実現を他の自治体とともに目指すところである。今後これまで同様、各種団体、他の自治体等の協力を得



北村邦彦
教育長

ながら戦争の悲惨さや平和の尊さについて、パネル展の開催等を含め啓発等をしていきたい。

大豊学園では、各学年において人権や道徳の教材の中で人を思いやる心や平和を題材とした教材を活用している。また6年生、9年生は学習のなかで、平和について考える時間を取り、9年生の希望者を対象として行った語学研修事業では、7月24日、25日に広島市の

その体制も維持されると聞いている。通信システムや総務部門とか集約される部門もあるが、現場力の強化、消防力の強化につながる方向で高知県の消防広域化が議論されている。

▼山崎悦子議員

学校の授業のなかでは、

Q&A 5

問

町内公衆トイレの整備を、まずは大杉駅から
 答 財源を含め調査・調整が必要

▼山崎悦子議員

「国連が目指す17の取組」のなかに、安全な水とトイレを世界中にという文言が入っている。1994年のハートビル法は2006年にバリアフリー法となり、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できるように入口や廊下、トイレなどのバリアフリー化が明記されている。高齢化社会に向けて高齢者や身体障害者などの自立と積極的な社会参加を促すということが目的である。大杉駅のトイレは嶺北の玄関口でもあり、トイレの整備を求め

▼下村賢彦町長

実現は非常に困難である。しかし大杉駅トイレの改修は必要だと考えている。利用の頻度、設置後の管理も含めて十分に調査と調整が必要で、大杉駅トイレ改修が難しいなかでの候補地としては、駅前土地、愛の里という建物の敷地の一部を活用するなど、新たに考えていかなければならない。財源等の確保も必要で、比較利用頻度の多い大杉駅は、必要な措置をとっていきたい。